令和5年第2回定例会 議案説明資料

提出課: 税務課

議案番号 29			令和5年度大山町一般会計予算									
(提案理	里由 及	び 議案概要)						(単位:千円)				
款 10 総務費		項	10	徴税費	皿	1 税務総務費						
事業	45	事業	美名	税務総務費	(一般)							
)		A 6-1-	財源內訳									
前年	产度	今年度	国庫支出金		県支出金	地方債		その他		一般財源		
			()	()	()	()			
	79,487	79,487 68,188			22,530				17	45,641		
		事業内容	字の説明	1		経費内訳						
賦課徴	収にかれ	かる総務的費用				人件費						
						一般耶	哉員分			51,462千円		
(委託料内訳)						旅費				10千円		
家屋評価評価替対応業務委託料					539千円	需用費				403千円		
地方税		役務費										
町県民税特別徴収通知書発行作業委託料					114千円	通信道	運搬費			60千円		
特定小型原動機自転車標識作成					571千円	手数制	-			43千円		
		·ムソフトウェア係 · ュー・デーな・	462千円					7,478千円				
固定資産管理システムデータ更新委託料 4,565千F												
回疋頁	座官埋:	ン人ナム保寸耒	朴	787千円	自動車	車借上 #	¥		20千円			
/ 2.10						地方税電子申告支援サービス利用料 1,66						
	(負担金補助及び交付金内訳)									1,122千円		
資産評価システム研究センター負担金								び交付金		1,926千円		
鳥取県市町村税務協議会負担金 eLTAX運用関係費等負担金					702千円 830千円				4			
ellax連用関係負令負担並 一 一 一 西部納税貯蓄組合連合会表彰負担金					9千円	町税等	等更正遗	遠付金		4,000千円		
軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金					340千円							

令和5年第2回定例会 議案説明資料

提出課: 税務課

議案番号	29	令和5年度大山町一般会計予算									
(提案理由 及								(単位:千円)			
款 10	総務費	項	10	徴税費	目	2 賦課徴収費		費			
事業番号	事業名 賦課徴収費(一般)										
前年度	今年度				財源内訳						
		国庫习	支出金	県支出金	地方債 その他		他	一般財源			
	07.000	()	()	()	()			
32,750	37,388							2,087	35,301		
	事業内容	学の説明					経費内訳				
	書の発送並びに	二町税等	の徴収	等に	幸促酉州						
かかる経費				パートタイム会計年度任用職員報酬				2,114千円			
					人件費						
				一般職員分			17,787千円				
				再任用職員分 			3,616千円				
				フルタイム会計年度任用職員分他				5,242千円			
				旅費				440			
				普通旅費 費用弁償				112千円			
				<u></u>				88千円			
					需用費				100 T III		
					消耗品	^{끠頁} 製本費			100千円 2,726千円		
					修繕				2,720千円		
					_			4,454千円			
					委託料				687千円		
					使用料及び賃借料				132千円		
				負担金及び交付金				113千円			
				公課費				5千円			

令和5年第2回定例会 議案説明資料

提出課: 稅務課

議案番号 29		令和5年度大山町一般会計予算											
_	(提案理	里由 及	び 議案概要)		(単位:千円)								
	款 15 民生費 事業番号 98		項 5 社会福祉費		目	5 同和対策費							
			事業名同和対策費			出(一般							
公厅		- 庄	今年度					財源					
	前年度			国庫支	支出金	県支は	出金	地フ	方債	その化	也	一般財源	
				(1/	/2)	(1/	4)	()	()		
	167		274		80		40					154	
			事業内容							経費内	訳		
			等貸付事業制	度によっ	て貸付	を行った	貸付	需用費					
			准進事業。					消耗品	品費			7千円	
			2を軽減し、償還	事務の	適正化	を図るこ	とを目	燃料費 195千円					
		て創設さ	-					役務費					
	•住宅新	斤築資金	等貸付金の回	収に係る	る基本的	対経費の	他、法	通信证	重搬費			25千円	
	的措置	、強制執	れ行に係る経費	等は補助	助対象(負担金は	は補助	手数料 3					
対象外)。(国1/2、県1/4)								負担金	補助及	び交付金			
								負担金	金			14千円	